

# 平成22年度の消費生活行政の主な取組

◎平成22年度消費生活関連予算(案)

(単位:千円)

事業名	22年度予算案	主な内容	21年度実績
消費生活対策費	1,881,398	対前年度比 428,856千円増	増減率 29.5%
高齢者・若者等を狙う悪質商法の撲滅	17,935	警視庁との連携による立入調査 首都圏連携・大都市連携 など	警視庁OB職員2名増員 五都県連携による同時処分 など
取引指導事業	31,886	不適正取引事業者の調査指導 景品表示法等に基づく表示適正化 など	不適正取引業者処分 20件 (H22.2.22現在) 適正表示指導員2名配置 など
消費生活センター事業	379,185	消費生活相談 消費者教育・活動支援 相談テスト など	土曜相談開始 相談員6名増員 主任相談員の設置 など
安全対策事業	46,949	ヒヤリ・ハット体験調査 東京都商品等安全対策協議会 商品テスト など	ヒヤリ・ハット体験調査開始 「ライターの安全対策」 など
多重債務問題に対する総合的な取組の推進	5,192	東京都多重債務問題対策協議会 金融経済教育モデル事業の拡充 など	東京都多重債務問題対策協議会 金融経済教育モデル事業開始 (小学校7校 中学校4校) など
公衆浴場対策	836,507	クリーンエネルギー化促進 耐震化促進 など	クリーンエネルギー化促進 耐震化促進 など
消費生活協同組合の育成指導	9,464	生協法に基づく許認可 など	生協法に基づく許認可 など
消費生活行政の企画調整	59,810	東京都消費生活対策審議会 消費者団体訴訟制度連絡会 「東京くらしWEB」運営 など	東京都消費生活対策審議会 消費者団体訴訟制度連絡会 「東京くらしWEB」運営 など
消費生活行政活性化基金事業 (計量検定所費で別計上) (基金事業総額)	494,470 (2,835) (497,305)	(資料3-2~3-4 参照)	

◎消費生活行政の推進体制

